

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	605 住宅政策事業									
予算科目	01-080502-11 住宅政策に要する経費					担当部課	建設部住宅政策課			
市長公約						係名	住宅係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（任意）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画	茨城県住生活基本計画、つくば市市営住宅長寿寿命化計画					事業期間	毎年度			
根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法、つくば市市営住宅条例					SDGs	11住み続けられるまちづくりを			

事業の概要

対象	市民									
目的	「住生活基本計画（全国計画）」に基づき市民の住生活の質の向上や住宅セーフティネットの確保を図る。									
概要 （取組内容）	住宅セーフティネットの拡大のため、市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用（情報提供）を促進する。 市内における住生活の質の向上を図るため、つくば市マンション連絡会への支援を行う。 市内の住宅ストックの居住環境の向上及び地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム補助金の交付を行う。 サービス付き高齢者向け住宅の、施設基準の審査及び検査									

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	5,353	10,117	10,167	10,140	10,140	
	決算額	(千円)	4,707	9,745	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2,619	6,443	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	2,088	3,302	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,164	8,243	6,980	6,980	6,980	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.60	1.20	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	26.00	29.00	30.00	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	ホームページ及び広報つくばによる情報発信
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	民間賃貸住宅情報提供件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7.0	4.0	17.0	3.0	8.0	0.0
	指標の概要	市内における安定した居住確保のため、市営住宅の待機者をはじめとした住宅確保要配慮者に対し、低額な民間賃貸住宅の情報を提供する。					

2	指標名	つくば市安心住宅リフォーム補助金の交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	58.0	50.0	104.0	102.0	0.0
	指標の概要	住宅ストックの居住環境の改善の実績値として、補助金の交付が決定した件数。					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		住宅確保要配慮者へ茨城県居住支援協議会を通した情報及びセーフティネット住宅システムの情報提供を行った。 茨城県と共同でマンション管理適正化計画を策定した。
成果		・住宅リフォーム助成事業について、102件の助成金の交付を行った。 ・住宅確保要配慮者に対して、配慮すべき事項が解消できるよう市営住宅等への入居を福祉関係課と連携して行った。
課題	業務	マンション管理適正化法の改正に伴い、県と共同で策定した市の管理適正化計画に対する助言・指導の方針検討が必要である。
	組織、予算等	住宅確保要配慮者に対して福祉部等との連携を強化し、セーフティセット登録住宅等の案内を行うとともに、セーフティネット住宅拡大に向け、支援法人や県居住支援協議会と連携をした検討を行う。
改善目標		住宅確保要配慮者に対して福祉部等との連携を強化し、セーフティセット登録住宅等の案内を行うとともに、支援法人や県居住支援協議会と連携をし、情報の提供だけでなく支援の実情にあった住戸が確保できるような体制が必要となっている。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	606 市営住宅維持管理事業									
予算科目	01-080501-11 住宅維持管理に要する経費					担当部課 係名	建設部住宅政策課			
市長公約							住宅係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	一部委託			
個別計画	つくば市市営住宅長寿命化計画					事業期間	毎年度			
根拠法令等	公営住宅法、つくば市市営住宅条例					SDGs	11住み続けられるまちづくりを			

事業の概要

対象	市営住宅入居者									
目的	市営住宅入居者の良好な居住環境の維持を図る。									
概要 (取組内容)	定期的な住宅及び付帯施設の保守点検管理業務、環境維持管理業務、生活支障箇所の修繕及び入居時における住宅修繕									

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業費	予算額	(千円)	99,053	105,191	105,954	107,875	107,875
	決算額	(千円)	89,095	96,133	0	0	0
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0
		その他	(千円)	89,095	96,133	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,404	6,403	5,090	5,090	5,090
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.90	0.70	0.70
		正職員時間外勤務	(時間)	104.00	112.00	105.00	105.00
		会計年度任用職員有無	(一) 無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	()				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		団地内の浄化設備等の日常点検を自治会で実施していた新規募集を行っていない団地に対し、入居者の減少に伴い委託費用の捻出が難しいと相談があったため、予算を確保し市で委託し点検を継続することで、自治会の負担軽減を図った。（1 団地）
成果		・維持管理委託29件 ・住宅修繕213件 ・修繕工事31件 ・残置物処理委託 1 件 ・定期点検 3 団地（台町団地、大砂住宅、吾妻住宅）
課題	業務	施設の老朽化に伴い、部品等の製造終了等による対応困難事例も発生しているため、用途廃止に向けた入居者の住み替えの検討が必要となっている。
	組織、予算等	新規募集を行っていない団地で、入居者減少により自治会で実施費用を捻出することが困難になっている敷地内へ防草シート設置工事や、汚水枡清掃業務委託等を市で行い自治会の負担軽減を図る必要がある。
改善目標		施設の老朽化に伴い、必要となる修繕工事の中で、部品の製造終了等で修繕できない工事がある団地については、入居者に対し早急に住み替えの検討を行う必要がある。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	－	法令等により市の実施が定められている。
優先度	－	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続	
理由		

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	607 市営住宅入退去管理事務																			
予算科目	01-080501-11					住宅維持管理に要する経費					担当部課	建設部住宅政策課								
市長公約													係名	住宅係						
戦略プラン										新規・継続					継続					
										事業分類					自治事務（義務）					
										事業体制					一部委託					
個別計画											事業期間					毎年度				
											SDGs					11住み続けられるまちづくりを				
根拠法令等	公営住宅法、つくば市市営住宅条例																			

事業の概要

対象	市営住宅入居希望者、市営住宅入居者及び退去者									
目的	住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で市営住宅を提供し、収入に応じた家賃の徴収を行い市の財源を確保する。									
概要 (取組内容)	入居募集に伴う事務 入居者からの申請に基づく同居等の承認事務 退去に伴う事務 法及び条例に基づく家賃の決定及び徴収事務並びに家賃滞納者への徴収事務									

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業費	予算額	(千円)	16,645	15,653	15,652	17,514	17,514
	決算額	(千円)	16,223	15,555	0	0	0
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0
		その他	(千円)	16,223	15,555	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,985	6,974	4,302	4,302	4,302
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	0.60	0.60
		正職員時間外勤務	(時間)	62.00	67.00	65.00	65.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	市営住宅の新規入居数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	22.0	16.0	21.0	23.0	28.0	0.0
	指標の概要	住宅困窮者に対し住宅を提供したことの指標として新規入居数を設定する。					

2	指標名	市営住宅の退去数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	54.0	38.0	28.0	26.0	31.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		債務保証会社等を利用した保証人免除による新規入居手続きを行った。
成果		・新規入居戸数28戸、退去戸数31戸 ・単身入居可能な住戸の募集戸数12戸（うち単身入居10戸） ・市営住宅入居に関する相談時に子育てや生活困窮に関する不安の訴え等があった場合、福祉部門の担当職員に同席してもらうといった連携を取り、関連部署への案内を行った。
課題	業務	単身での入居希望申請に対し提供可能戸数が少ないため、居住面積要件等の基準見直しを検討する必要がある。
	組織、予算等	業務の一部を茨城県住宅管理センターに委託している。
改善目標		保証人の確保ができない入居希望者に対し、債務保証会社の選択ができるよう協定を締結できる法人を増やす検討及び免除できる要件の緩和等を検討する必要がある。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	－	法令等により市の実施が定められている。
優先度	－	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	613 市営住宅長寿命化計画実施事務									
予算科目	01-080502-11 住宅政策に要する経費					担当部課 係名	建設部住宅政策課			
市長公約							住宅係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画	茨城県住生活基本計画、つくば市市営住宅長寿命化計画					事業期間	毎年度			
根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法、つくば市市営住宅条例					SDGs	11住み続けられるまちづくりを			

事業の概要

対象	市民									
目的	長寿命化計画に定められた計画を実施し、市営住宅の維持管理や統廃合等の更新コストの縮減を図るとともに、住宅ストックである、市営住宅の住生活の質の向上を図る。									
概要 (取組内容)	社会資本整備総合交付金（社総交）を活用し、長寿命化計画に位置付けられた市営住宅改修設計及び工事 社総交の要望及び交付金受領に係る申請事務 市営住宅の用途廃止に伴う事務									

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	385, 573	315, 270	234, 103	319, 472	348, 457	
	決算額	(千円)	343, 945	303, 754	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	38, 749	303, 754	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	305, 196	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5, 611	6, 293	4, 993	4, 993	4, 993	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0. 80	0. 90	0. 70	0. 70	0. 70
		正職員時間外勤務	(時間)	59. 00	67. 00	65. 00	65. 00	65. 00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	改修等の実施件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	5.0	7.0	8.0	7.0	6.0	0.0
	指標の概要	個別施策の指標である『施設類型別の「個別施策計画」の策定及び着実な取組』のため、事務事業の指標として、改修等の実施件数を設定する。					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		・つくば市市営住宅長寿命化計画において本年度予定していた工事及び設計業務について、戸ノ山団地受水槽改修工事については、ろ過機の納期遅延により工期延長となり、令和6年度末に工事完了予定となった。
成果		・台町団地浴室改修工事、金田住宅浴室改修工事（1 A棟）、ひがし谷田川団地排水管改修工事（1・2号棟）、要害住宅外壁改修設計業務委託、小沢団地解体工事を実施した。 ・戸ノ山団地受水槽改修工事については、ろ過機使用基盤納期遅延による工期を延長した。
課題	業務	改修工事については、事前に調査の上実施しているが、居住者がいることにより居室内の調査は不十分となりやすく、また入居者が高齢者等配慮を要する居住状況であるため個別慎重な対応が必要になる。
	組織、予算等	国庫補助金を活用した改修工事等については、補助金の交付率が低い場合、工事実施時期等を再度検討する必要がある。
改善目標		引き続き国庫補助金を要望しながら、長寿命化計画に基づき改修工事等を実施する。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	609 空き家等の適正管理及び有効活用事業										
予算科目	01-030112-12 空き家対策に要する経費					担当部課	建設部住宅政策課				
市長公約	87						係名	空き家対策係			
戦略プラン	I-2	5	1	「つくば市空家バンク制度」の推進			新規・継続	継続			
	I-2	5	2	空き家活用に関する啓発と空き家跡地（空			事業分類	自治事務（義務）			
							事業体制	職員のみ			
個別計画	第2期つくば市空家等対策計画						事業期間	毎年度			
	空家等対策の推進に関する特別措置法、つくば市空き家等適正管理条例						SDGs	11住み続けられるまちづくりを			

事業の概要

対象	空家等の所有者等
目的	空家等の適正管理と有効活用の促進を図り、市民の安全で安心な生活環境を守る。
概要 （取組内容）	市民からの情報提供（相談）を受けて、現況調査を行い、管理不全な状態である空家等と判断した場合には、所有者等を調査し、助言、指導、勧告を行う。さらに、その空家等が著しく危険であると判断した場合には、措置命令、公表、行政代執行を行う。 空家等無料相談会、空家バンク、空家活用補助金、空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金、除却した空家等に係る跡地の利活用等の空家等の利活用促進を行う。 管理不全な空家等から生じる問題や所有者等の管理責任、高齢者への管理対応準備等の啓発を行い、適正管理の意識の涵養・理解促進を図る。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	6,827	24,743	17,046	13,159	12,759	
	決算額	(千円)	848	20,146	8,309	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	848	14,722	8,309	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	5,424	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	19,003	22,430	21,298	21,298	21,298	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.70	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	227.00	818.00	238.00	238.00	238.00
		会計年度任用職員有無	(一) 無	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ、広報つくば、チラシ、出前講座等による情報発信 つくば市空家等対策協議会（第2期つくば市空家等対策計画に掲げる施策の進捗報告）
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	管理不全な空家等の所有者等に対する行政指導件数（件）					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	141.0	105.0	129.0	115.0	124.0	0.0
	指標の概要	市民から情報提供（相談）があった管理不全な空家等について、所有者等を調査、特定し、管理不全な状態を改善するよう行政指導を行った件数					

2	指標名	空家バンク制度による売買又は賃貸借の成約件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	実績	3.0	1.0	3.0	0.0	4.0	0.0
	指標の概要	空家バンクに登録された空家等の売買又は賃貸借の契約が成立した件数（個別施策Ⅰ-2-⑤空き家・空き店舗等の有効活用の推進）					
3	指標名	空家バンクの新規登録物件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.0
	指標の概要	空家バンクに新規に登録される物件数（個別施策Ⅰ-2-⑤空き家・空き店舗等の有効活用の推進）					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		改善の見られない空家等について、所有者等を訪問し助言・指導等を行った。空家等予備軍の建物所有者等に向けた空家等対策に関する説明会の資料を作成し、区会連合会において出前講座を実施した。空家等適正管理、空家バンクについて、区会回覧、市ホームページ等への掲載を行い周知を図った。
成果		管理不全な空家等への行政指導を実施し、地域の生活環境の悪化を防止した。 空家バンクに16件の物件が登録され、8件が成約した。空家活用補助金（家財処分費補助金、改修工事費補助金）で各々1件の交付を行い、空家等の有効活用の促進を図った。 空家無料相談会を4回開催し、所有者等の多岐にわたる相談に応じた。
課題	業務	助言・指導等を行っても改善されない空家等への対応。 空家バンク登録物件が少しずつ増えている。利用希望者のニーズに応えられるよう次年度以降もさらなる制度周知が必要。
	組織、予算等	
改善目標		行政指導等に従わない所有者等に対しては、継続的に指導するとともに、著しく管理不全な空家等については、特定空家等庁内調査委員会での審議を経て、必要な措置を講じていく。管理不全な空家等にさせないための意識啓発や空家無料相談会、空家バンクの登録推進、空家活用補助金により有効活用を推進する

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	